

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年7月1日
(第39期) 至 平成23年6月30日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
① 連結貸借対照表	32
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	34
③ 連結株主資本等変動計算書	36
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	38
⑤ 連結附属明細表	72
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
① 貸借対照表	74
② 損益計算書	77
③ 株主資本等変動計算書	79
④ 附属明細表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第39期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (百万円)	173,212	186,595	189,726	188,666	189,805
経常利益 (百万円)	9,139	8,737	8,672	8,976	11,261
当期純利益 (百万円)	5,545	6,029	3,696	2,728	4,163
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,143
純資産額 (百万円)	84,283	89,076	91,519	92,995	95,924
総資産額 (百万円)	155,991	151,398	148,784	149,448	156,984
1株当たり純資産額 (円)	2,081.70	2,200.08	2,260.42	2,296.90	2,369.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.96	148.91	91.31	67.38	102.83
自己資本比率 (%)	54.0	58.8	61.5	62.2	61.1
自己資本利益率 (%)	6.7	7.0	4.1	3.0	4.3
株価収益率 (倍)	15.2	12.2	19.1	20.8	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,823	8,724	11,743	12,856	17,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,819	△11,943	△1,984	△4,070	△5,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,805	△3,843	△8,082	△4,010	△4,135
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,046	11,957	13,634	18,384	25,756
従業員数 (人)	2,916	2,931	2,938	3,005	2,989
(外、平均臨時雇用者数)	(4,967)	(5,408)	(5,776)	(5,789)	(5,560)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (百万円)	169,473	183,537	187,230	186,283	189,052
経常利益 (百万円)	7,351	8,498	7,165	8,965	9,116
当期純利益 (百万円)	3,935	5,641	2,337	3,358	2,992
資本金 (百万円)	15,163	15,163	15,163	15,163	15,163
発行済株式総数 (千株)	40,488	40,488	40,488	40,488	40,488
純資産額 (百万円)	83,251	87,658	88,763	90,901	92,681
総資産額 (百万円)	152,694	149,415	144,359	145,930	152,284
1株当たり純資産額 (円)	2,056.19	2,165.05	2,192.36	2,245.16	2,289.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	30 (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.21	139.34	57.74	82.95	73.90
自己資本比率 (%)	54.5	58.7	61.5	62.3	60.9
自己資本利益率 (%)	4.7	6.6	2.7	3.7	3.2
株価収益率 (倍)	21.5	13.0	30.3	16.9	17.7
配当性向 (%)	30.8	21.5	52.0	36.2	40.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,374 (4,325)	2,442 (4,883)	2,494 (5,263)	2,635 (5,408)	2,620 (5,196)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の当該事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和47年7月	名古屋市西区にスポーツ用品の販売を目的として株式会社アルペンを設立
昭和51年12月	スキー用品のオリジナル商品開発開始
昭和52年11月	関西地区第1号店、大阪市中央区にアルペン心齋橋店開店
昭和53年2月	プライベートブランド商品の開発を目的としてジャパーナインターナショナル株式会社（現・株式会社ミズノ・インターナショナル）を設立
昭和55年10月	中国広州服装会社と契約 スキー衣料の中国生産開始
昭和55年12月	北信越地区第1号店、新潟県新潟市にアルペン新潟女池店開店
昭和56年11月	東北地区第1号店、宮城県名取市にアルペン名取店開店
昭和56年12月	関東地区第1号店、埼玉県草加市にアルペン草加店開店
昭和58年6月	ゴルフ用品専門店『ゴルフ5』第1号店、愛知県春日井市にゴルフ5春日井店開店
昭和60年6月	日経流通新聞スポーツ専門店売上高ランキング第1位（世界第4位）
昭和60年8月	有限会社北海道アルペン（株式会社北海道アルペン）を設立
昭和60年11月	中国・四国地区第1号店、岡山県岡山市にアルペン岡山青江店開店
昭和61年4月	ウィンター用品での売上高プライベートブランド比率50%を超える
昭和62年10月	九州・沖縄地区第1号店、北九州市にゴルフ5本城店開店
昭和62年12月	有限会社エス・エー・ピー（現・株式会社エス・エー・ピー）を設立
昭和63年3月	株式会社ロイヤルヒルズを設立
昭和63年10月	春日井トランスファーセンターを愛知県春日井市に6,000坪で開設
平成元年11月	株式会社コーワゴルフ開発を買収
平成2年5月	株式会社アルペントラベル企画を設立
平成2年12月	岐阜県郡上郡にスキーリゾート「ウイングヒルズ白鳥リゾート」をオープン
平成3年6月	岐阜県瑞浪市にゴルフ場「みずなみカントリー倶楽部」をオープン
平成4年6月	無錫ジャパーナ体育用品有限公司（現・連結子会社）を設立
平成4年6月	岐阜県御嵩町に株式会社コーワゴルフ開発がゴルフ場「サンクラシックゴルフクラブ」をオープン
平成4年11月	一宮トランスファーセンターを愛知県一宮市に7,800坪で開設
平成5年2月	株式会社ゴルフプランナーを設立
平成5年10月	ゴルフ5長久手店にワークショップを開設
平成7年8月	北海道美唄市にゴルフ場「アルペンゴルフクラブ美唄コース」をオープン
平成8年7月	アルペン初のプロゴルフトーナメント『ゴルフ5レディス』開催（みずなみカントリー倶楽部）
平成9年10月	大型スポーツ用品専門店『スポーツデポ』第1号店、香川県高松市にスポーツデポ高松伏石店開店
平成11年3月	株式会社キスマークジャパン（現・連結子会社）を設立
平成11年7月	株式会社スポーツロジスティクス（現・連結子会社）を設立
平成11年12月	キスマーク初のスノーボード大会『キスマークFISスノーボード2000ジャパンカップ』開催
平成12年6月	ゴルフ5で中古クラブ取扱開始
平成12年7月	インターネット販売サイトを開設
平成14年9月	スキー上級強化店施策“スキーエキスパートアドバイザー”配置
平成15年1月	株式会社ミズノ・インターナショナルから会社分割により、株式会社ジャパーナ（現・連結子会社）を設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成18年4月	女性限定のフィットネス施設『アルペンクイックフィットネスクラブ』第1号店、名古屋市東区にアルペンクイックフィットネス砂田橋店開店
平成19年1月	株式会社北海道アルペンを吸収合併
平成19年9月	本社社屋を名古屋市中区丸の内へ移転
平成20年3月	株式会社コーワゴルフ開発の全株式を譲渡
平成20年10月	株式会社ジャパーナが株式会社ゴルフプランナーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アルペントラベル企画を清算
平成22年6月	株式会社ロイヤルヒルズを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン） および子会社5社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 小売事業

① ウィンター

スキー、スノーボード用品等を販売しております。

② ゴルフ

ゴルフ用品等を販売しております。

③ 一般スポーツ

トレーニング・フィットネス用品、キャンプ・トレッキング用品、カジュアルウェア・マリン用品、テニス・卓球等のラケット用品、野球・サッカー等の球技用品を販売しております。

(2) その他

クレジットカードサービス事業、フィットネスクラブ、スキー場およびゴルフ場の運営を行っております。

当社は昭和47年7月に設立以来、一貫してスポーツ用品の専門小売店として展開してまいりました。取り扱うスポーツアイテムは、時代とともに変遷し、かつ拡大をしてきております。あわせて、店舗形態も拡大しております。当初は、スキー用品の販売を主体とした「アルペン」だけでしたが、次にゴルフ用品の販売を目的とした「ゴルフ5」を開設し、その後、野球用品等の各種一般スポーツ用品を備えた大型店舗として「スポーツデポ」を展開いたしました。また、近年では、30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設「アルペンクイックフィットネスクラブ」、フィットネス施設である「アルペンフィットネスクラブ」を展開いたしました。現在は、これらの店舗形態により全国展開しております。当社は、名古屋市に本社を置き、平成23年6月末現在「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」186店舗、「スポーツデポ」99店舗、「アルペンクイックフィットネスクラブ」直営店4店舗、フランチャイズ店18店舗、「アルペンフィットネスクラブ」2店舗を展開しております。

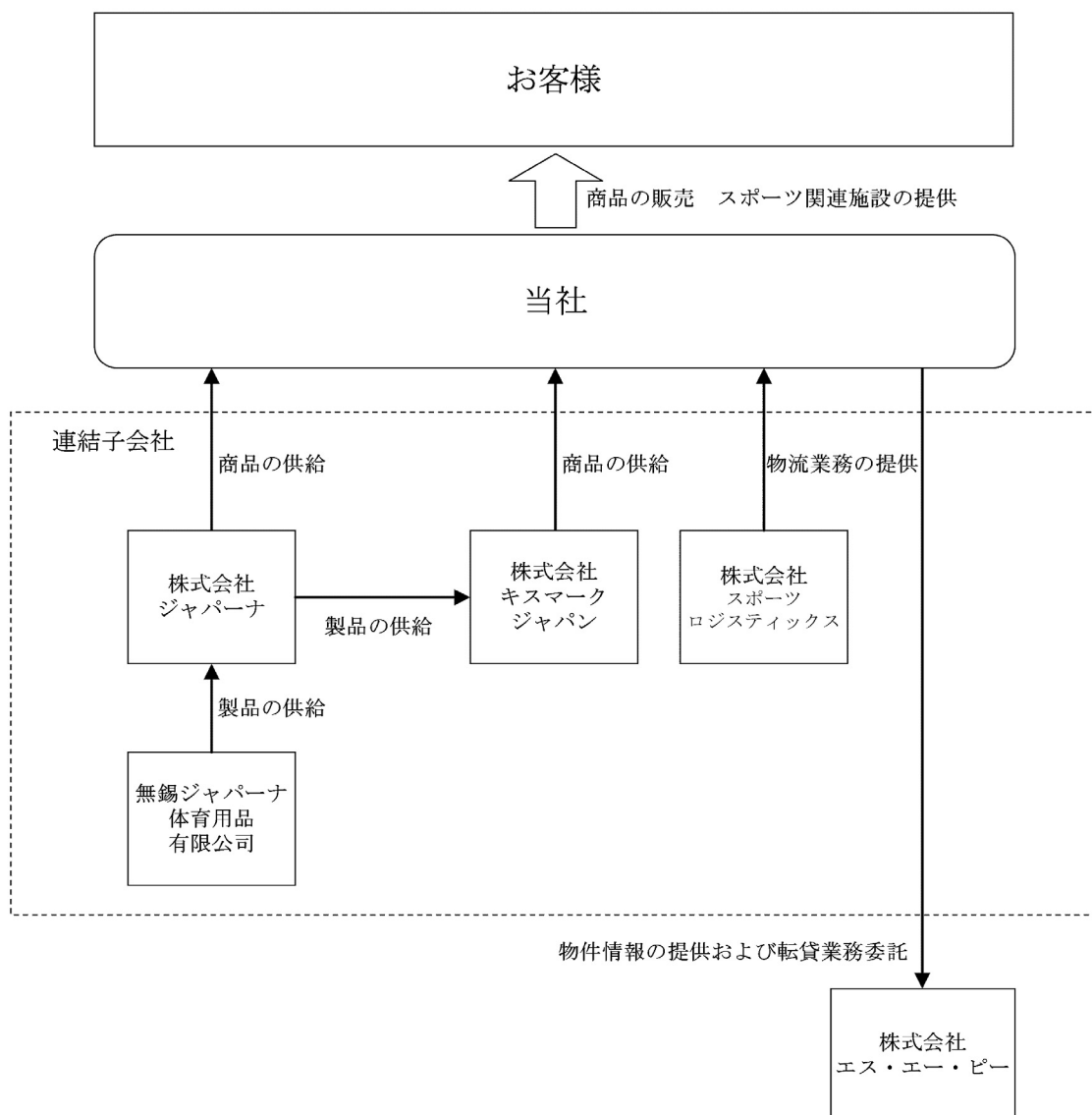
地区別店舗形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成23年6月30日現在)

地区	店舗形態					合計
	アルペン	ゴルフ5	スポーツデポ	アルペンフィットネスクラブ	アルペンクイックフィットネスクラブ	
北海道	5	9	5	—	—	19
東北	—	4	6	—	4	14
関東	27	60	22	1	7	117
北信越	13	12	8	—	2	35
中部	17	34	17	1	5	74
関西	11	30	17	—	3	61
中国・四国	5	18	10	—	1	34
九州・沖縄	1	19	14	—	—	34
合計	79	186	99	2	22	388

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社エス・エー・ピー 非連結子会社で持分法非適用子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ジャパーナ (注) 1	名古屋市中区	50	レジャー用品お よび日用雑貨品 の製造販売	100	・当社販売商品の製造 ・債務保証 ・工場設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
株式会社 キスマークジャパン	名古屋市中区	30	キスマークブラ ンド商品の企画	100 (100) (注) 2	・当社販売商品の企画 ・役員の兼任あり
株式会社 スポーツ ロジスティックス	愛知県一宮市	20	倉庫業、第一種 利用運送事業	100	・物流業務の委託 ・倉庫設備の賃貸借 ・役員の兼任あり
無錫ジャパーナ 体育用品有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	19百万元	スポーツアパレ ルの製造販売	100 (100) (注) 2	・当社販売商品の製造 ・役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の () は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
小売事業	2,360 (5,240)
その他	85 (195)
全社 (共通)	544 (125)
合計	2,989 (5,560)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,620(5,196)	38.5	13.0	4,713,010

セグメントの名称	従業員数 (人)
小売事業	2,120 (4,885)
その他	85 (195)
全社 (共通)	415 (116)
合計	2,620 (5,196)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時社員の年間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U I ゼンセン同盟 アルペン労働組合と称し、平成23年6月30日現在における組合員数は1,713名で、U I ゼンセン同盟に属しております。

また、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の成長に支えられて世界経済が回復傾向にあるなかで、輸出の増加や政府の景気刺激策の効果により一部に景気を持ち直しがみられたものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費も低調に推移いたしました。また、東日本大震災により甚大な被害が発生いたしました。官民をあげた努力によって国内のサプライチェーンも短期間で回復に向かうなど着実に復興の歩みを進めております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、健康志向が続くなか、ランニング、ウォーキング、自転車などの市場が拡大したほか、吸汗速乾や吸湿発熱といった機能性の高いウェアが引き続き好調に推移しております。また、東日本大震災の影響をうけて、防災用品として一時的にアウトドア用品の需要が高まりました。一方でレジャー自粛ムードの高まりから、特にゴルフ関連の需要が低迷いたしました。

このような状況の下、当社グループは、より幅広い客層にご利用いただけるような低価格で高品質なプライベートブランド商品を開発するとともに、テレビ、チラシおよび店頭で積極的に広告宣伝をするなど販売活動を充実させてまいりました。その結果、1,970円のランニングシューズや吸湿発熱ウェア「i HEAT（アイヒート）」等が順調に売上を伸ばしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」12店舗、「スポーツデポ」3店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」9店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は「アルペン」79店舗、「ゴルフ5」186店舗、「スポーツデポ」99店舗の計364店舗となり、売場面積は7,039坪増加し202,749坪となりました。

利益面におきましては商品管理を徹底したことで、売上総利益率が改善するとともに、店舗作業の見直しや削減に着手するなど経費の抑制に取り組んでまいりました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東日本の一部店舗で安全の確認がとれるまで営業を見合わせたことや、ゴルフクラブ等の高額商品の販売が低迷したことをうけて3月度の売上高は大きく落ち込みました。しかしながら、全社をあげて復旧に取り組んだことにより4月末には3店舗を残し営業を再開し、第4四半期の業績は順調に回復いたしました。平成23年6月末現在、2店舗の営業を見合わせておりましたが、9月2日には全店舗が再開しております。

なお、震災の発生にともなって、固定資産やたな卸資産の一部に被害が生じたことから、災害による損失808百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は189,805百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益10,461百万円（同28.5%増）、経常利益11,261百万円（同25.4%増）、当期純利益4,163百万円（同52.6%増）となりました。

小売事業における主な商品部門別の概要といたしましては、ウィンター用品につきましては、十分な降雪量に恵まれたこともあり、ジュニア用品を中心としてファミリー層の需要拡大が見られ好調に推移いたしました。その結果、売上高は17,566百万円（同0.1%増）となりました。

ゴルフ用品につきましては、ゴルフクラブの買い替え需要の低迷が続くなか、夏の猛暑や冬の積雪等の天候要因に加えて、東日本大震災の影響を大きくうけることとなりました。このような状況のなか、クラブフィッティングサービスを強化するなど固定客の確保に努めるとともに、価格競争力を積極的に打ち出した販売を展開いたしました。その結果、売上高は65,552百万円（同5.6%減）となりました。

一般スポーツ用品につきましては、歩くだけで痩せられる「トーニング」シューズが注目されたほか、ランニング、ウォーキング、自転車等の消費者の健康志向を背景とした商品や高い機能性を有したウェアが好調に推移いたしました。また、サッカー日本代表選手の活躍によりサッカー用品が売上を伸ばしたほか、アウトドア用品におきましては、東日本大震災直後に、ランタン、シュラフなどの防災用品の需要が急激に高まりました。その結果、売上高は104,111百万円（同5.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ7,371百万円増加し、25,756百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は17,177百万円（前年同期比33.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,211百万円、減価償却費4,637百万円、減損損失1,696百万円およびたな卸資産の減少額2,322百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は5,634百万円（同38.4%増）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,393百万円、長期前払費用の取得による支出513百万円および差入保証金の差入額1,047百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は4,135百万円（同3.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済額1,311百万円、社債の償還による支出600百万円、リース債務の返済による支出573百万円および配当金の支払額1,214百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	7,744	91.7
ゴルフ (百万円)	34,560	86.8
一般スポーツ (百万円)	53,136	95.9
小売事業 (百万円)	95,442	92.1
その他 (百万円)	236	126.2
合計 (百万円)	95,678	92.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	17,566	100.1
ゴルフ (百万円)	65,552	94.4
一般スポーツ (百万円)	104,111	105.1
小売事業 (百万円)	187,229	100.7
その他 (百万円)	2,575	97.2
合計 (百万円)	189,805	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	28,151	102.1
ゴルフ5 (百万円)	64,463	94.4
スポーツデポ (百万円)	93,194	104.8
その他 (百万円)	1,419	116.0
小売事業 (百万円)	187,229	100.7
その他 (百万円)	2,575	97.2
合計 (百万円)	189,805	100.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(都道府県別売上高)

都道府県	売上高（百万円）	前年同期比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
北海道	9,649	99.5	21	—	—
青森県	595	89.3	1	—	1
宮城県	2,095	86.0	5	1	1
秋田県	709	105.4	1	—	—
山形県	1,525	99.8	3	—	—
福島県	995	86.4	4	—	—
茨城県	4,883	104.1	16	5	1
栃木県	3,787	104.4	8	—	—
群馬県	3,536	108.1	8	1	—
埼玉県	6,218	96.1	22	3	2
千葉県	7,887	96.8	20	1	1
東京都	8,068	99.0	21	1	2
山梨県	2,890	116.5	5	2	2
神奈川県	7,936	97.7	18	2	1
新潟県	3,350	99.1	7	—	—
富山県	2,451	101.0	7	—	1
石川県	3,072	99.9	6	—	2
福井県	1,740	100.5	3	—	—
長野県	6,103	98.5	12	—	—
岐阜県	4,681	94.4	12	—	1
静岡県	7,089	99.2	13	1	—
愛知県	22,604	99.2	49	—	2
三重県	4,950	99.8	11	—	1
滋賀県	2,889	96.0	7	—	—
京都府	2,751	98.1	5	—	—
大阪府	11,453	98.8	22	—	—
兵庫県	12,968	102.6	20	2	—
奈良県	2,089	101.3	5	1	1
和歌山県	1,398	101.5	2	—	—
鳥取県	2,157	103.0	4	—	—
島根県	370	96.0	1	—	—
岡山県	1,156	105.6	6	1	—

都道府県	売上高（百万円）	前年同期比（％）	期末事業所数	期中事業所異動状況	
				開設	廃止
広島県	4,025	99.7	6	—	—
山口県	1,286	101.1	4	—	—
徳島県	1,912	108.3	3	—	—
香川県	3,570	98.5	6	—	—
愛媛県	823	165.2	2	—	—
高知県	1,603	101.5	2	—	—
福岡県	9,024	106.9	15	1	—
長崎県	614	102.6	2	—	—
佐賀県	1,399	104.8	2	—	—
熊本県	1,872	117.0	3	—	—
大分県	1,704	104.7	2	—	—
宮崎県	269	91.9	1	—	—
鹿児島県	2,231	99.9	4	—	1
沖縄県	4,817	104.6	6	—	—
海外	279	74.8	2	—	—
ポイント引当金戻入額	311	—	—	—	—
合計	189,805	100.6	405	22	20

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポイント引当金は、ポイントカードにより顧客に付与されたポイントのうち将来利用されると見込まれる金額を計上しております。当期においては、引当金計上額が前期より減少したためポイント引当金戻入額として売上高に加算しておりますが、加算する金額を都道府県別に振分けることが困難なため、売上高の合計金額に一括して加算しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、消費者の節約志向の高まりをうけたゴルフクラブ等の高額品の伸び悩み、冷夏、暖冬等の季節変動リスク、および少子化などへの対応を迫られております。

このような状況の下、当社グループは、迷わずお買い上げいただけるような、品質と価格のプライベートブランド商品の開発を進めるとともに、アルペングループカードで得られたお客様の購買履歴分析に基づく集客方法の改善等により、客層の拡大と来店促進をはかってまいります。また、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べてシェア率の低い一般スポーツ用品の強化をはかり、季節変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の大型店の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行い、店舗オペレーションの改善と絶え間ない人材育成とあわせて、より効率的な業務体制を構築してまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節変動による影響をうけております。当社グループは、プライベートブランド商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響をうけております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上をはかるとともに、販売動向に沿ったプライベートブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

(5) 敷金・保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制をうけており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程のなかで、計画どおりの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成23年6月末現在5,560人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 財政状態の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の早期適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性がともなうため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,535百万円増加し、156,984百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品、建物及び構築物および土地が減少する一方、現金及び預金および有形リース資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,607百万円増加し、61,059百万円となりました。

主な要因は、長期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金およびリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、主に利益剰余金の増加により2,928百万円増加し、95,924百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、猛暑や厳冬、震災等により大きく影響を受けたゴルフ用品の需要が落ち込みましたが、夏から好調に推移していたアウトドア用品が、震災後に防災用品として需要が急増したことに加え、サッカー用品が日本代表選手の活躍により順調に推移したことなどにより、前年同期比0.6%増加し、189,805百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、商品管理を徹底したことに加えて、年間を通じた円高の影響などにより売上総利益率が同1.3ポイント改善し、85,174百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、広告宣伝活動の効率化による広告宣伝費の減少やリース会計の影響による賃借料の低減がありましたが、新規出店の増加により人件費や減価償却費が増加したことなどにより、同0.8%増加し、74,712百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が624百万円増加しましたが、売上総利益が2,943百万円増加したことなどにより、同28.5%増加し、10,461百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、不動産賃貸収入の減少や為替差損の発生がありましたが、営業利益が2,318百万円増加したことなどにより、同25.4%増加し、11,261百万円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、震災により災害損失を計上しましたが、減損損失が減少したことに加えて、経常利益が2,284百万円増加したことなどにより、同52.6%増加し、4,163百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ7,371百万円増加し、25,756百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17,177百万円（前年同期比33.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,211百万円、減価償却費4,637百万円、減損損失1,696百万円およびたな卸資産の減少額2,322百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5,634百万円（同38.4%増）となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,393百万円、長期前払費用の取得による支出513百万円および差入保証金の差入額1,047百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,135百万円（同3.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済額1,311百万円、社債の償還による支出600百万円、リース債務の返済による支出573百万円および配当金の支払額1,214百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、通年スポーツ用品の販売拡大と競合他社との販売競争の激化に対応するため、店舗を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度に実施しました差入保証金等を含めた設備投資の総額は7,231百万円であり、主な投資としましては小売事業における当連結会計年度中の新規出店（「アルペン」4店舗、「ゴルフ5」12店舗、「スポーツデポ」3店舗、合計19店舗）であります。

また、11店舗を閉店し、固定資産除却損11百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注2)	合計		
アルペン一社店 他 78店 (名古屋市名東区)	小売事業	店舗等	2,813	2,829 (19,190)	1,052	2,888	9,584	119,937	325 (969)
ゴルフ5名西店 他 185店 (名古屋市西区)	小売事業	店舗等	6,734	2,661 (33,022)	1,461	6,309	17,166	200,535	996 (1,292)
スポーツデポ砂田橋 店 他 98店 (名古屋市東区)	小売事業	店舗等	9,507	1,035 (52,027)	1,321	13,176	25,041	349,771	799 (2,624)
アルペンクイックフ ィットネス砂田橋店 他 5店 (名古屋市東区)	その他	店舗等	371	—	—	42	414	3,538	15 (25)
みずなみカントリー 倶楽部 他 3箇所 (岐阜県瑞浪市)	その他	ゴルフ 場等	836	320 (1,542,999)	66	1,059	2,283	—	70 (170)
賃貸店舗 (愛知県岡崎市) 他	その他	店舗等	—	—	—	5,319	5,319	—	—
その他	その他	事務所等	4,800	2,043 (606,174)	139	434	7,418	—	415 (116)

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「立木」、「コース勘定」および「差入保証金」（賃貸店舗は除く）であり、「建設仮勘定」は含まれておりません。

3. 賃貸店舗の「その他」は、「賃貸用固定資産」および「差入保証金」であり、その内容は「建物及び構築物」868百万円、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」1百万円、「土地」3,461百万円、「差入保証金」988百万円であります。

4. 「土地」は、自己所有土地についてのみ記載しております。

5. 「売場面積」は、賃借部分も含めて表示しております。

6. 従業員数の（ ）は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

7. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

セグメントの名称	リース物件名	設置場所	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小売事業	店舗土地、建物	店舗等	4,242	37,888
小売事業及びその他	店舗什器等	店舗等	1,530	1,116

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルペンが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルペンの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルペンが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 9月28日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルペンの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社につきましては、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第39期（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。